

損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目		当 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)		前 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)		比較増減
経 常 損 益 の 部	[営業損益の部]		%		%	
	(営業収益)	(1,320,218)	(100.0)	(1,294,651)	(100.0)	(25,567)
	売上高	1,320,218		1,294,651		25,567
	(営業費用)	(1,277,655)	(96.8)	(1,261,803)	(97.5)	(15,851)
	売上原価	1,026,515		1,042,030		15,515
	販売費及び一般管理費	251,139		219,773		31,366
	(営業利益)	(42,563)	(3.2)	(32,847)	(2.5)	(9,715)
	[営業外損益の部]					
	(営業外収益)	(10,538)	(0.8)	(10,111)	(0.8)	(427)
	受取利息及び受取配当金	4,055		4,355		299
その他の営業外収益	6,483		5,755		727	
(営業外費用)	(21,925)	(1.7)	(12,371)	(0.9)	(9,553)	
支払利息	504		645		141	
その他の営業外費用	21,421		11,726		9,694	
(経常利益)	(31,177)	(2.4)	(30,587)	(2.4)	(589)	
特 別 損 益 の 部	(特別利益)	(1,280)		(501)		(778)
	固定資産売却益	955		317		637
	その他の特別利益	325		183		141
	(特別損失)	(8,997)		(8,466)		(531)
	退職給付引当金繰入額	7,960		7,960		
	土地評価損	933		430		502
	固定資産売却損	103		74		28
当 期 純 利 益	(税引前当期純利益)	(23,459)	(1.8)	(22,622)	(1.7)	(837)
	法人税、住民税及び事業税	24,850		16,760		8,090
	法人税等調整額	15,302		7,018		8,283
	(当期純利益)	(13,912)	(1.1)	(12,881)	(1.0)	(1,031)
未 処 分 利 益	前期繰越利益	5,113		5,127		13
	中間配当額	2,163		1,712		451
	利益準備金積立額			171		171
	当期末処分利益	16,862		16,125		737

貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (14.3.31)	前 期 (13.3.31)	比較増減	科 目	当 期 (14.3.31)	前 期 (13.3.31)	比較増減
資 産 の 部				負 債 の 部			
[流 動 資 産]	[564,830]	[503,543]	[61,287]	[流 動 負 債]	[442,909]	[442,128]	[780]
現金及び預金	168,792	217,306	48,513	買 掛 金	272,042	285,205	13,162
受 取 手 形	4	5	1	短 期 借 入 金	32,580	32,680	100
売 掛 金	153,658	133,235	20,423	一年以内返済長期借入金	240	240	-
有 価 証 券	47,080	-	47,080	一年以内償還転換社債	1,350	-	1,350
自 己 株 式	-	2	2	未 払 金	21,416	20,711	705
製 品	52,921	60,891	7,969	未 払 法 人 税 等	14,702	7,956	6,745
仕 掛 品	15,097	16,854	1,756	未 払 費 用	80,733	75,808	4,924
材 料	3,876	3,793	83	前 受 金	767	1,035	268
前 払 費 用	1,305	1,178	127	製品保証引当金	17,089	15,833	1,256
繰延税金資産	27,109	24,859	2,250	その他の流動負債	1,987	2,656	668
短期貸付金	67,742	19,037	48,705	[固 定 負 債]	[108,746]	[60,429]	[48,317]
未 収 金	21,653	19,199	2,454	社 債	20,000	15,000	5,000
その他の流動資産	6,152	8,199	2,046	転 換 社 債	30,000	1,562	28,438
貸倒引当金	567	1,019	452	長 期 借 入 金	67	308	240
[固 定 資 産]	[463,879]	[474,629]	[10,750]	退 職 給 付 引 当 金	40,496	24,817	15,679
[有 形 固 定 資 産]	[209,643]	[210,526]	[882]	預 り 保 証 金	8,338	7,867	471
建 物	47,771	46,144	1,627	製造物賠償責任引当金	9,791	10,811	1,019
構 築 物	13,911	12,809	1,101	その他の固定負債	52	62	10
機 械 及 び 装 置	37,308	41,114	3,805	負 債 合 計	551,656	502,557	49,098
車 両 運 搬 具	601	550	51	資 本 の 部			
工 具 器 具 備 品	13,559	14,116	556	[資 本 金]	[119,736]	[119,629]	[106]
土 地	95,031	89,805	5,225	[法 定 準 備 金]	[134,375]	[133,994]	[380]
建 設 仮 勘 定	1,458	5,985	4,526	資 本 準 備 金	126,105	125,999	105
[無 形 固 定 資 産]	[87]	[86]	[1]	利 益 準 備 金	8,269	7,994	274
[投 資 等]	[254,148]	[264,016]	[9,868]	[剰 余 金]	[214,436]	[205,711]	[8,724]
投資有価証券	92,793	125,855	33,061	特 別 償 却 積 立 金	600	600	-
子会社株式・出資金	92,548	84,902	7,646	配 当 準 備 積 立 金	1,200	1,200	-
長 期 貸 付 金	1,006	1,002	3	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	871	1,342	471
長期前払費用	255	76	179	特 別 償 却 準 備 金	79	71	7
繰延税金資産	74,009	55,566	18,442	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,973	2,022	49
その他の投資	8,535	8,392	143	別 途 積 立 金	192,850	184,350	8,500
株式評価引当金	14,984	11,769	3,215	当 期 未 処 分 利 益	16,862	16,125	737
貸倒引当金	18	10	8	(うち当期純利益)	(13,912)	(12,881)	(1,031)
				[その他有価証券評価差額金]	[8,560]	[16,279]	[7,718]
				[自 己 株 式]	[54]	[-]	[54]
				資 本 合 計	477,053	475,614	1,438
資 産 合 計	1,028,709	978,172	50,537	負 債 及 び 資 本 合 計	1,028,709	978,172	50,537

利益処分案

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減
当 期 未 処 分 利 益	16,862	16,125	737
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	181	471	289
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	19	21	1
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	167	72	94
計	17,231	16,690	540
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	-	274	274
利 益 配 当 金	2,434	2,549	114
役 員 賞 与 金	200	200	-
(うち監査役賞与金)	(18)	(18)	(-)
特 別 償 却 準 備 金	5	29	23
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	159	22	136
別 途 積 立 金	9,000	8,500	500
次 期 繰 越 利 益	5,431	5,113	317

(注)1. 海外投資等損失準備金、特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法等の規定によるものです。

2. 平成13年12月7日に、1株につき4円(2,163百万円)の中間配当を実施いたしました。

3. 1株当たり配当金の内訳

	当 期			前 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)	8.50	4.00	4.50	8.50	3.50	5.00
普通配当	8.00	4.00	4.00	7.50	3.50	4.00
特別配当	0.50	-	0.50	1.00	-	1.00

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法.....時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法.....総平均法による低価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....定率法
 - 無形固定資産.....定額法
5. 繰延資産の処理方法.....支出時の費用として処理しています。
6. 外貨建の資産及び負債の 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算本邦通貨への換算基準し、換算差額は損益として処理しています。
7. 重要な引当金の計上の方法
 - 貸 倒 引 当 金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - 株 式 評 価 引 当 金.....時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。
 - 製 品 保 証 引 当 金.....販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。
 - 退 職 給 付 引 当 金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。また、役員については、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上しています。
 - 製造物賠償責任引当金.....北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL 保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。
8. リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しています。
9. ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しています。
10. 消費税等の処理方法.....税抜方式で処理しています。
11. 前期において流動資産に表示していた「自己株式」は、当期から資本の部の末尾に記載しています。

[注 記 事 項]

(損益計算書関係)

1. 子会社との取引高	
売 上 高	851,951 百万円
仕 入 高	94,505 百万円
その他の営業取引高	120,662 百万円
営業取引以外の取引高	4,363 百万円
2. 研究開発費の総額	44,519 百万円

(貸借対照表関係)

1. 自 己 株 式	38,431 株
2. 有形固定資産の減価償却累計額	544,675 百万円
3. 子会社に対する短期金銭債権	161,749 百万円
長期金銭債権	8 百万円
短期金銭債務	47,555 百万円
4. 重要な外貨建資産・負債	
現 金 及 び 預 金	24,971 百万円 (188,920 千米ドルほか)
売 掛 金	31,454 百万円 (246,873 千ユーロほか)
短 期 貸 付 金	11,942 百万円 (100,004 千ユーロほか)
投 資 有 価 証 券	37,627 百万円 (279,137 千米ドルほか)
子会社株式・出資金	73,444 百万円 (79,824,160 千ハンガリーフォリントほか)
5. 担保に供している資産	
建 物	475 百万円
土 地	97 百万円
投 資 有 価 証 券	214 百万円
6. 保 証 債 務 残 高	1,527 百万円
7. 輸 出 手 形 割 引 高	4,532 百万円
8. 退職給付引当金のうち、役員分である 1,149 百万円及び製造物賠償責任引当金は、 商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金です。	
9. 授権株式数及び発行済株式数	
授 権 株 式 数	1,500,000,000 株
発 行 済 株 式 数	541,082,074 株

10. 当期における新株の発行

発 行 形 態	発行株式数	発 行 価 格	資本組入額
転換社債の株式転換	350,351 株	605.10 円	106 百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

(単位:百万円)

	当 期	前 期
1 年以内	6	8
1 年 超	5	9
合 計	12	18

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当 期			前 期		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
関連会社株式	1,696	20,298	18,601	2,217	15,047	12,830

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(繰延税金資産)

諸 引 当 金	32,588 百万円
減 価 償 却 超 過	29,632 百万円
有 価 証 券 評 価 減	19,601 百万円
そ の 他	<u>27,175 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>108,996 百万円</u>

(繰延税金負債)

有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,978 百万円
そ の 他	<u>1,899 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>7,877 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>101,119 百万円</u>

役員人事

2002年6月27日開催予定の第136回定時株主総会及び株主総会後の取締役会の承認を得て、次のとおり発令する予定である。

1. 新任取締役候補

		(現職)	
取締役	小杉 昭夫	四輪技術統括部	商品品質部長

2. 退任予定取締役

専務取締役	岡部 武尚
-------	-------

以上